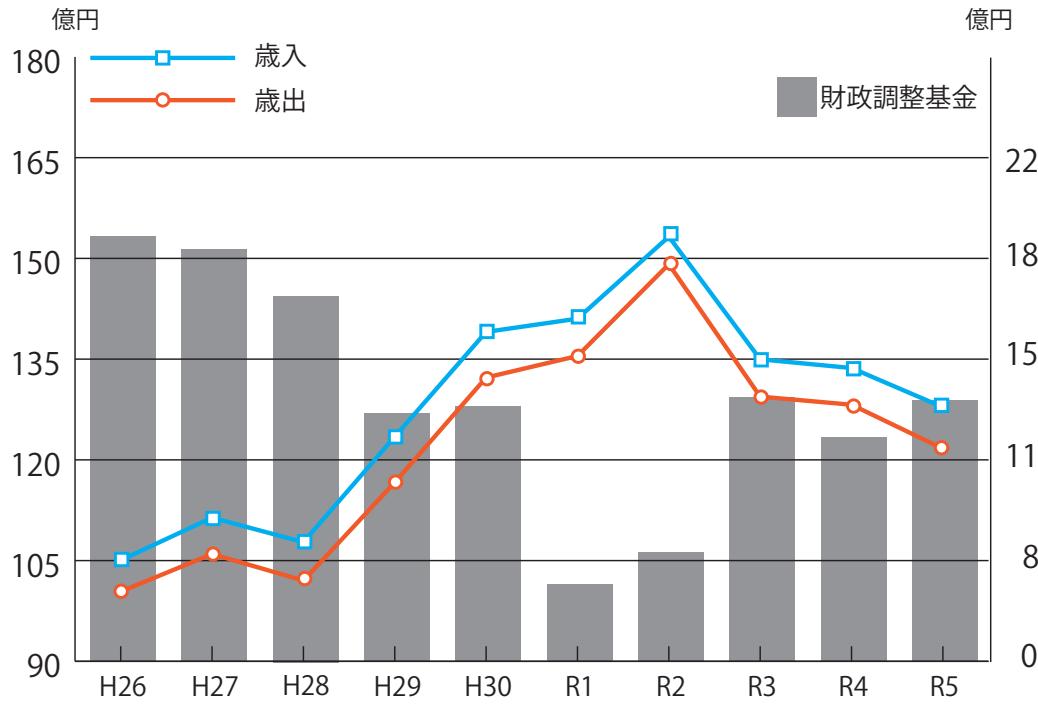


令和5年度決算概要

●過去10年の決算規模、財政調整基金の残高

令和5年度決算は、前年度と比較して歳入は5億8,345万円減の127億8,421万円、歳出は6億5,420万円減の121億6,666万円となりました。財政調整基金の残高は1億2,325万円増の13億6,516万円となっています。



●決算

町の歳入と歳出の実績を明らかにすること。予算が適切に執行されたことが、町議会定例会9月会議で認定されました。

●歳入

家庭に例えると、お給料などの収入に当たります。皆さんからの税金からなる町税、各種交付税などの種類があり、詳細は4~5ページで紹介しています。

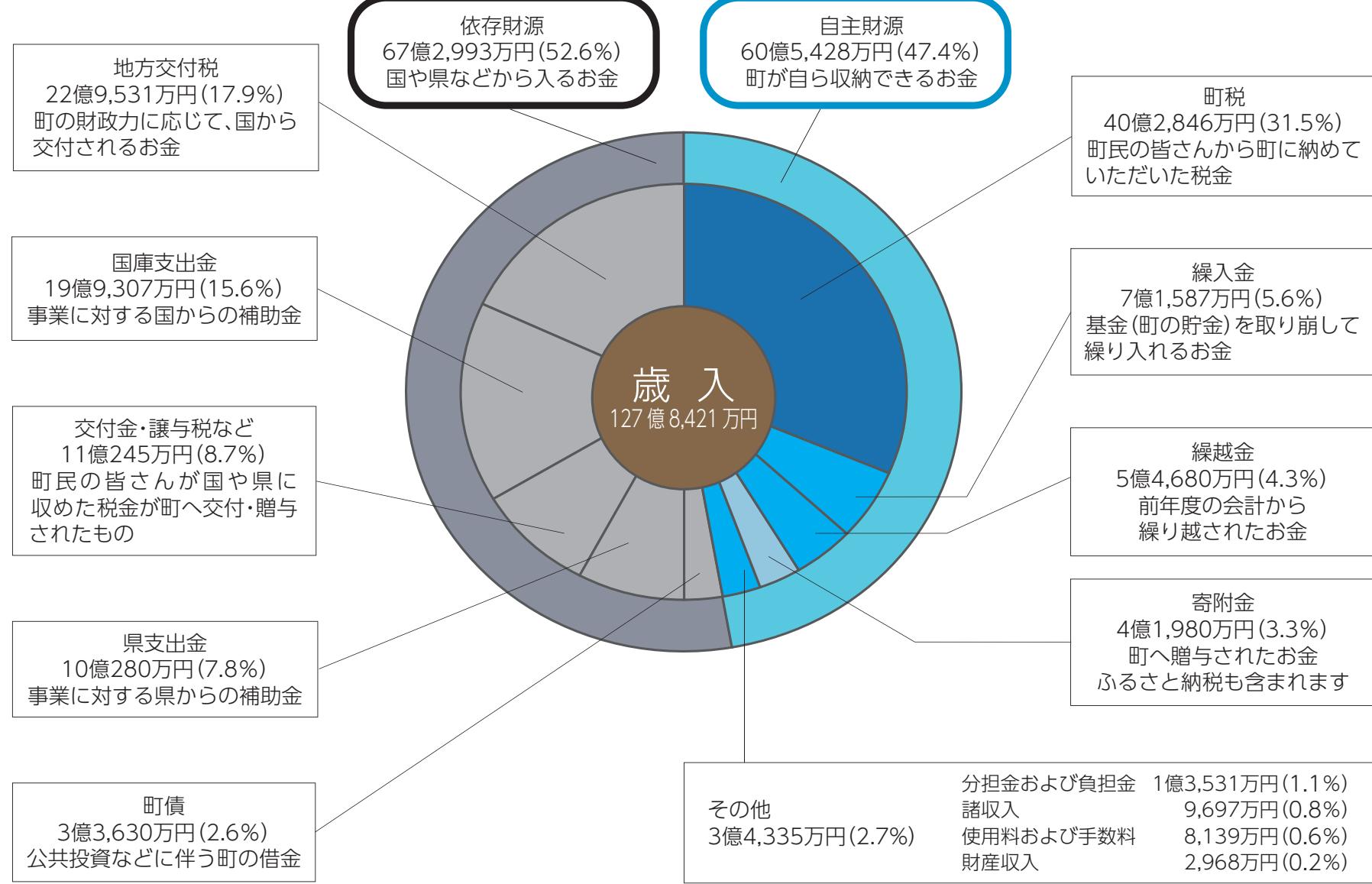
●歳出

家庭に例えると、食費などの支出に当たります。福祉全般に使う民生費や道路整備などに使う土木費などがあり、詳細は6~7ページで紹介しています。

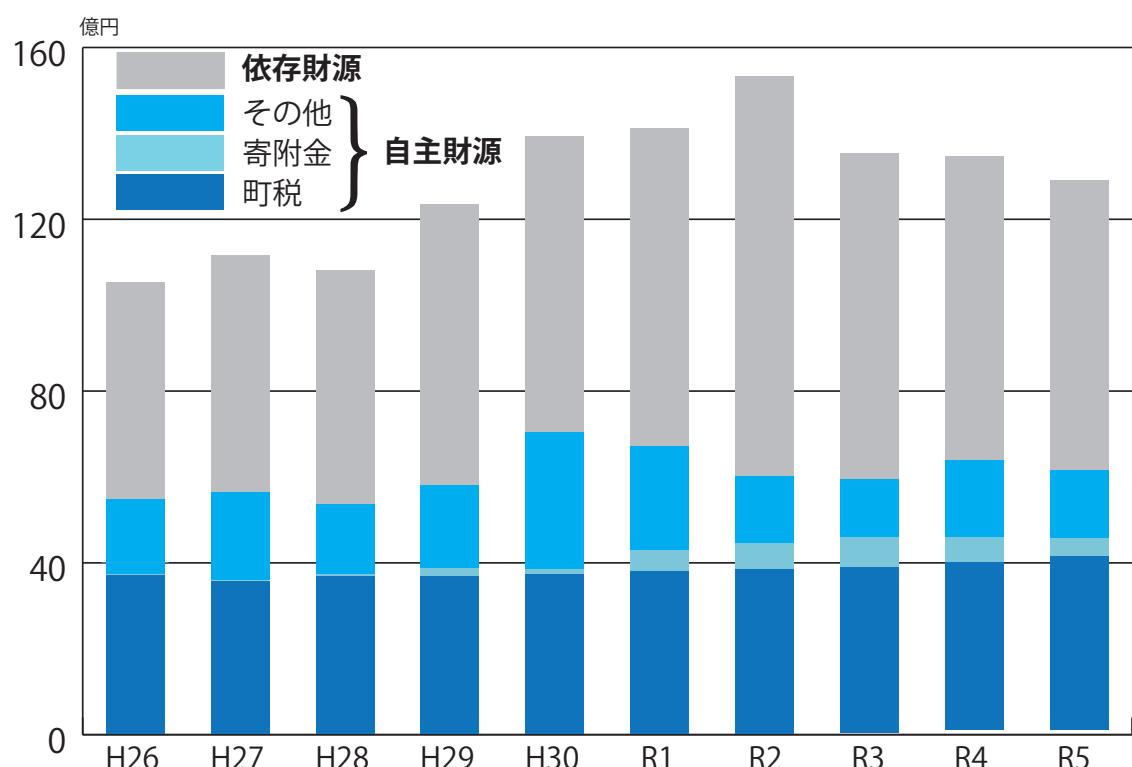
※財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金。一般家庭の預貯金にあたる。

歳 入

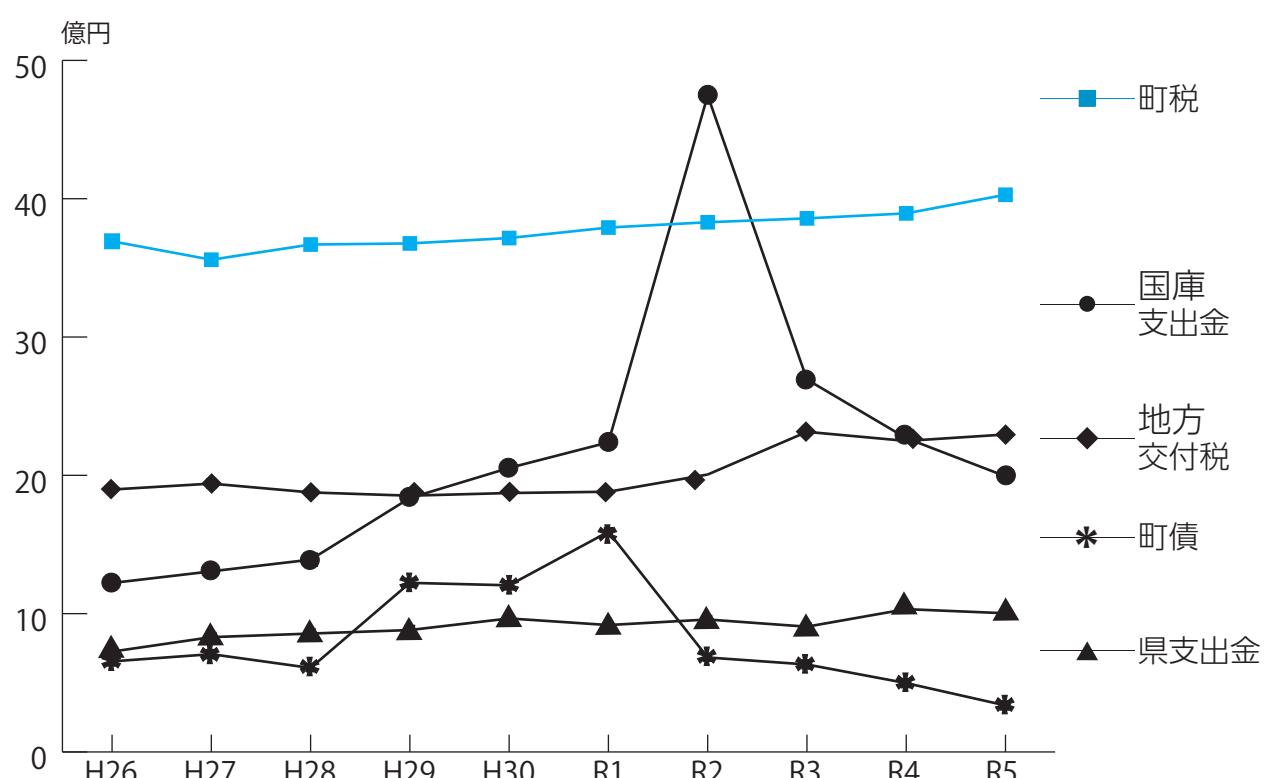


財源の推移



歳入に占める、自主財源と依存財源の割合です。自主財源の割合「自主財源比率」が高いほど、国や県などへの依存度が低く、財政が健全と判断できる一つの基準となります。特に町税は財政の基盤となる重要な財源です。令和5年度においては、自主財源比率は47.4%で前年度比4.0ポイント増加。依存財源比率は52.6%で前年度比4.0ポイント減少。近年依存財源比率が高い傾向にあります。

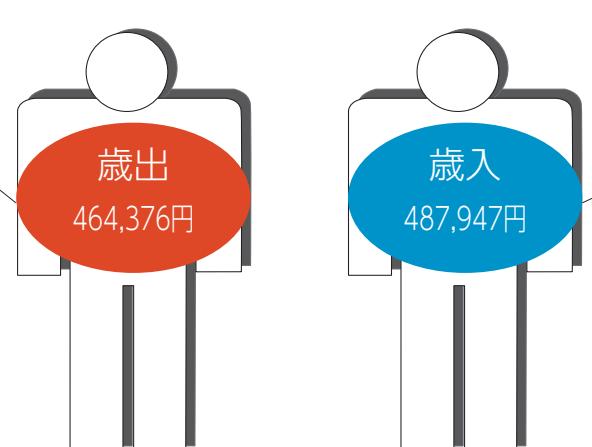
主な歳入科目の決算額推移



町税は町民税、固定資産税及び軽自動車税が增收となったこと等により、前年度比約1億3千万円増加し、高い数値を維持しています。町債は公共事業などにかかる経費が減となったため、前年度比約1億6千万円減少しました。国庫支出金は新型コロナワクチン接種対策費負担金等が減となったことから、前年度比約2億8千万円の減となりました。

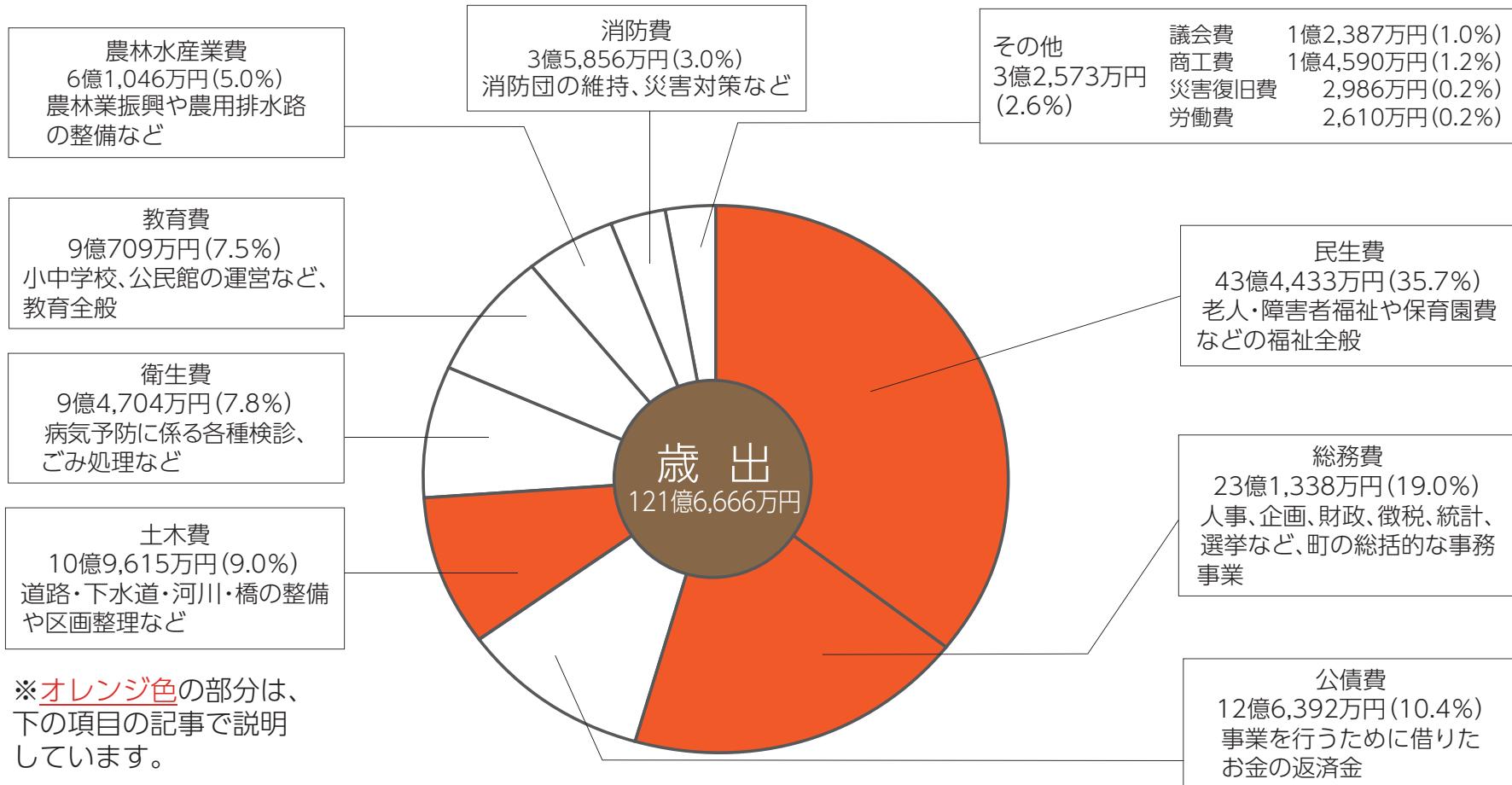
町民一人当たりの歳入出額 (令和6年3月31日の人口26,200人で算出)

民生費	165,814円
総務費	88,297円
公債費	48,241円
土木費	41,838円
衛生費	36,147円
教育費	34,622円
農林水産業費	23,300円
消防費	13,685円
その他	12,432円

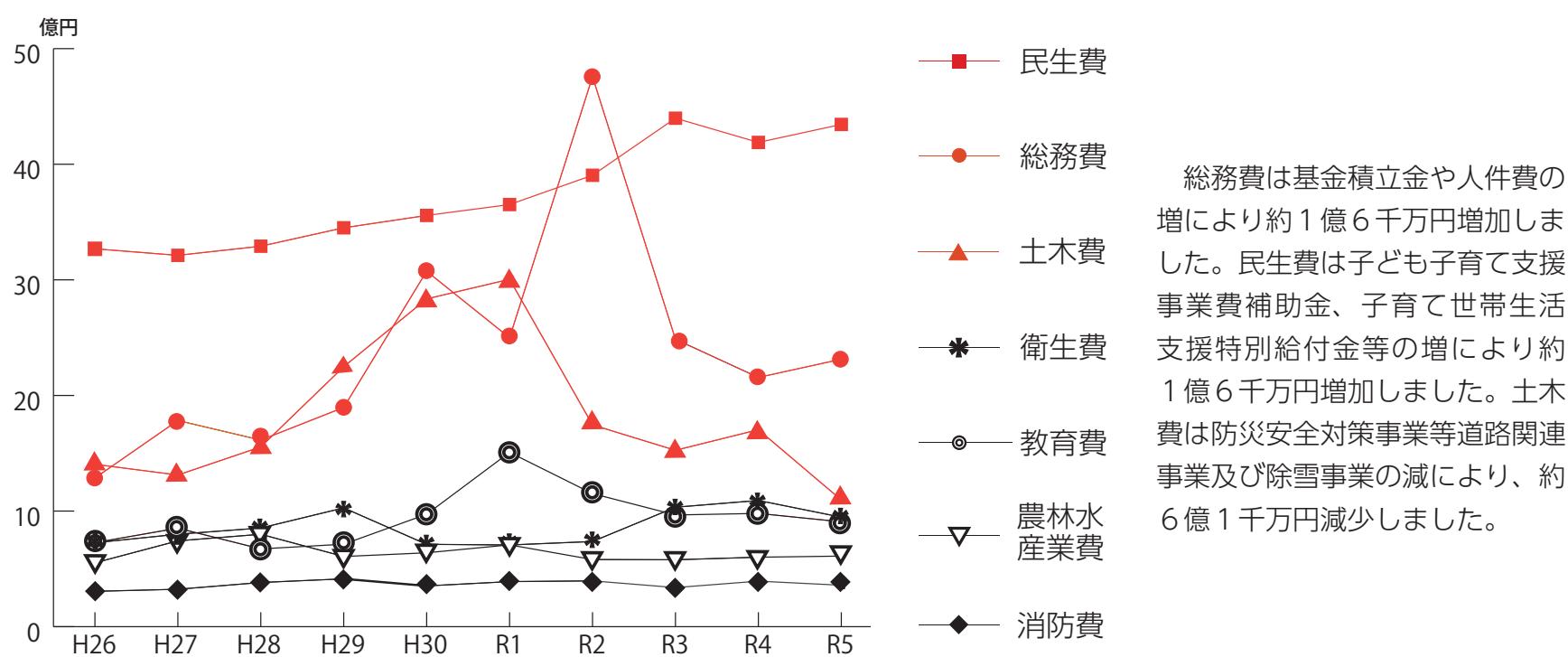


町税	153,758円
地方交付税	87,607円
国庫支出金	76,071円
寄附金	16,023円
町債	12,836円
その他	141,652円

歳 出



主な歳出科目の決算額推移



令和5年度特別会計・公営企業会計の決算

特別会計	収入額	支出額
国民健康保険事業	27億3,391万円	27億30万円
介護保険事業	27億1,026万円	23億7,759万円
後期高齢者医療	2億8,565万円	2億8,224万円

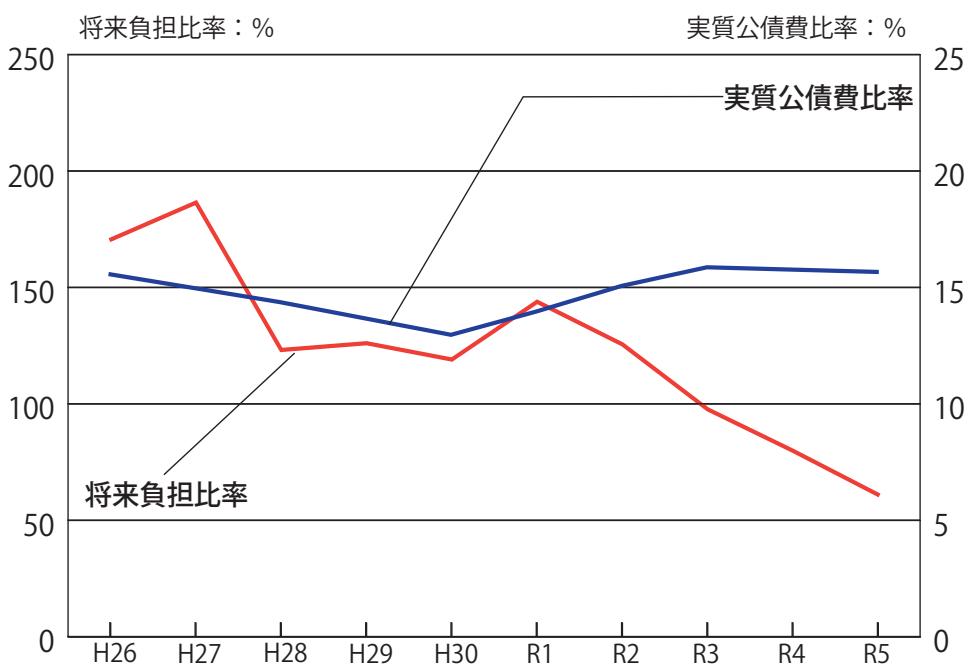
公営企業会計	収入額	支出額
水道事業	収益的	9億461万円
	資本的	7,389万円
下水道事業	収益的	11億4,665万円
	資本的	3億302万円

(千円を四捨五入)

財政の健全度をお知らせします

令和5年度決算の算定の結果、全指標で「健全」の基準内となりました。
※健全度は財政健全化法で、下記の5指標の算定により、「健全」「早期健全化」(自主的な改善努力での健全化が必要)、「財政再生」(国などの関与による確実な健全化が必要)で評価されます。

指標		算定結果 () 内は前年度数値		早期健全化基準	比率の説明
健全化判断比率	実質赤字比率	— (—)	一般会計が黒字のため、指標化なし。	14.05%	一般会計の赤字額の程度を町の財政規模と比較して指標化し、財政運営の健康度を示すもの。
	連結実質赤字比率	— (—)	一般会計、特別会計、公営企業会計が黒字のため、指標化なし。	19.05%	一般会計、特別会計、公営企業会計の赤字額と黒字額を合算し、町全体の赤字の程度を指標化して財政運営の健康度を示すもの。
	実質公債費比率	15.6% (15.7%)	下水道事業債の償還に係る繰入金の減により、前年度から0.1ポイント減少。	25%	一般会計の借入金の返済額と公営企業会計や一部事務組合の借入金の返済額のうち、一般会計からの支出と認められる額の合計を町の財政規模と比較して指標化し、資金繰りの安全度を示すもの。
	将来負担比率	61.0% (79.9%)	地方債現在高の減などにより、前年度から18.9ポイント減少。	350%	将来、負担すべき額から、町の貯金などを差し引いた額を、町の財政規模と比較して指標化し、今後の財政を圧迫する可能性を示すもの。
資金不足比率		— (—)	町の公営企業は黒字のため、指標化なし。	20%	公営企業（水道、下水道）の資金不足を指標化し、経営の健康度を示すもの。



各指標の推移

実質公債費比率は、駅周辺区画整理事業や医大周辺道路整備などの大規模事業に伴い借り入れた町債（借金）の返済により高い水準が続くことから、経費の縮減や事業の効率化に努めます。

将来負担比率は、町債借入残高の減等により減少しましたが、計画的な事業実施と適正規模の基金（貯金）残高を確保することに留意し、将来世代の負担を考慮した健全な財政運営に努めます。

町債・公営企業債の現在高

町債は一般会計と区画整理事業のための借金で、公営企業債は上下水道事業のための借金です。一般会計では道路整備や農地整備など、上下水道事業では管渠の耐震化及び長寿命化などのため新たに借金をしましたが、償還額を超える借入は行っていないため前年度に比べて減少しています。

区分	令和4年度末	令和5年度末	増減額
町債（区画整理含む）	113億6,083万円	104億7,310万円	-8億8,773万円
公営企業債	76億3,659万円	72億6,382万円	-3億7,277万円
水道	19億4,918万円	18億1,632万円	-1億3,286万円
公共下水道	38億6,044万円	37億6,453万円	-9,591万円
農業集落排水	18億2,697万円	16億8,297万円	-1億4,400万円
合計	189億9,742万円	177億3,692万円	-12億6,050万円

(千円を四捨五入)

▶問い合わせ 令和5年度決算について詳しくは、役場企画財政課財政係（☎ 611-2726）へ。